

(参考) 交付金の算出根拠

交付金の積算根拠

(円)

地域再生 計画の名称	路線名	事業箇所 (市町村)	事業主体	全体計画			前年度までの執行业業		当該年度 の事業費 (e)	進捗率 (%) $(f) = 100 \times ((e) + (c)) \div a$	交付金額	
				総事業量 (m、箇所)	総事業費 (a)	交付限度額 (b)	事業費 (c)	単年度交付 額 (d)			単年度交付 額 (b) × (f) - (d)	合計
			計									
			計									
			合 計									

注) 1. 「全体計画」の欄における「総事業量」、「総事業費」及び「交付限度額」には、認定地域再生計画の添付書類に記載された数値を転記すること。

2. 「交付金額」の合計と、内容及び経費内訳表の交付金申請額の表中における「工事費等」の額とを一致させること。

年度 地方創生道整備推進交付金遂行状況報告書

地域再生 計画の名称	路線名	事業箇所 (市町村)	事業主体	遂行状況						備考
				交付決定額等		支出済額		出来高 (%)		
				事業費	交付金	事業費	交付金	事業費	交付金	
		計								
		計								

注) 1. 他施設へ充当した場合は、路線名を()書きにし、明らかにすること。

年度 地方創生道整備推進交付金の収支予算書（収支精算書）

(1) 収入

予 算 額					精算額	差引増▲減額	備 考
交付金	都道府県負担金	市町村負担金	その他	合計			

(2) 支出

区 分	予算額	精算額	差引増▲減額	備 考	
工 事 費 等	工事費				
	工事雑費				
	事 務 費	人件費			
		旅費			
		庁費			
合 計					

(3) 交付金精算

	交付金決定額	精算交付金総額	既受領交付金総額	差 引 交 付 金 未受領 (返還) 額	備 考
工事費					
合 計					

- 注) 1. (1) 収入の「合計」欄と、(2) 支出の「合計」欄を一致させること。
 2. ※は、収支精算の場合のみ記載すること。
 3. (3) 交付金精算は、実績報告のみに添付すること。

年度 地方創生道整備推進交付金年度終了実績報告書

(円)

地域再生 計画の名称	路線名	事業箇所 (市町村)	交付決定の内容		年度内遂行実績		翌年度繰越分		竣工予定年月日	備 考
			事業費	交付金	事業費	交付金	事業費	交付金		

注) 1. 本表は事業年度ごとに別表とすること。

2. 翌年度繰越額欄は、確定した繰越額欄をもって記載すること。

3. 翌々年度へ繰越が行われた場合は、年度内遂行実績欄は、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{(当初年度執行分)} \\ \text{(次年度執行分)} \end{array} \right\}$ の2段書きとする。翌年度繰越額欄は、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{(翌年度繰越額)} \\ \text{翌々年度繰越額} \end{array} \right\}$

年度 地方創生道整備推進交付金総括表

(1) 交付決定省庁別総括表

(単位：円)

交付決定 省 庁	地 域 再 生 計画の名称	路線名	事業主体	当 該 年 度						前年度までの 執行事業		累 計			備 考
				事業内容			事業費 a	単年度 交付額 b	国費率 b/a	事業費 d	単年度 交付額 e	事業費 g=a+d	単年度 交付額 h=b+e	国費率 h/g	
				区分	延長 (m)	幅員 (m)									
農林水産省 (農村振興局)															
				計											
農林水産省 (林野庁)															
				計											
国土交通省 (道路局)															
				計											

- 注) 1. 「事業費」の欄には、「地方創生道整備推進交付金交付要綱（平成28年4月20日付け、28農振第150号・国道環安第8号）」第8に規定する工事費等について記入すること。
2. 「地方創生道整備推進交付金交付要綱（平成28年4月20日付け、28農振第150号・国道環安第8号）」第6の3により、交付金を他施設へ充当した場合は、実績報告時に（ ）書きとして明らかにすること。
3. 当該年度及び累計の「国費率」の欄が、100%を超えないこと。
4. 本表は、交付申請、変更交付申請、遂行状況報告の際に添付すること。

(2) 路線別総括表

(単位：円)

地域再生 計画の名称	路線名	交付決定 省 庁	前年度までの 執行事業		当 該 年 度				累 計				全体計画				事業期間	備 考
			事業費 a	単年度 交付額 b	事業費 d	単年度 交付額 e	国費率	(e+f)/d	事業費 g=a+d	単年度 交付額 h=b+e	国費率	(h+i)/g	総事業 費 j	国の負 担割合 k	交 付 限度額 j×k	事 業 進捗率 g/j		
							e/d				h/g							
		農林水産省 (農村振興局)																
		農林水産省 (林 野 庁)																
		国土交通省 (道 路 局)																
		計																
		農林水産省 (農村振興局)																
		農林水産省 (林 野 庁)																
		国土交通省 (道 路 局)																
		計																

注) 1. 「事業費」の欄には、「地方創生道整備推進交付金交付要綱（平成28年4月20日付け、28農振第150号・国道環安第8号）」第8に規定する工事費等について記入すること。

2. 当該年度及び累計の「国費率」の欄が100%を超えないこと。

3. 事業期間の最終年度にあつては、路線ごとの累計の欄の「国費率 (h/g) 」と全体計画の欄の「国の負担割合」の欄が一致していること。

4. 本表は、交付申請、変更交付申請、遂行状況報告の際に添付すること。